

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
幼少中高校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力・支援力および専門性の向上を図る。		90%	93%	96%	98%	100%
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		「個別の教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
インクルーシブ教育システム整備事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	6,744	県単等	○H30年度: 公立学校を対象に研修により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等により支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。	
各省計上	直接実施	6,814	6,795	6,201	4,947	5,614			○R元(H31)年度: 公立学校を対象に研修を通じ、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による支援を進め、インクルーシブ教育システム整備を行う。	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—			○H30年度:	
									○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	教育支援計画の作成率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.0%	83.4%	86.3%	90.1%	93%	93%	100.0%	5,614	順調	<p>公立学校(幼小中高特)を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等も開催した。また、巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報共有した。さらに特別支援学級・通級指導担当者研修等による個別の教育支援計画の活用事例の報告を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値の90%を達成でき進捗状況は順調である。全ての公立学校(幼小中高特)を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を、巡回アドバイザー・専門家チームの派遣等により学校支援を進め、具体的支援方法等の情報共有を図ることで、個別の教育支援計画の作成率が毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果として改善が確認された。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①インクルーシブ教育システムについて管理職等の研修の充実を図り、資質の向上に努める。また関係機関との連携の課題に対しては、巡回アドバイザーや専門家チームによる学校支援や沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で検討を行う。</p>						<p>①コーディネーター養成研修や特別支援学級・通級指導教室担当者研修において、「個別の教育支援計画」の作成の意義、作成方法や活用についての講義や児童生徒の実態に合わせた教材作りの大切さについての研修を実施した。また全ての校長を対象にした管理職悉皆研修では「支援を要する生徒への具体的な関わりと学校経営」について都立高校校長を講師として招き、事例を通じた学校経営について研修を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念や在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上が求められる。
- ・特別支援教育に携わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、進学や就労しても途切れない支援のため、「個別の教育支援計画」の作成率の向上が必須である。

○外部環境の変化

- ・障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行、沖縄県共生社会条例の施行等を受け、インクルーシブ教育システム(※)の一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育をなお一層充実させる必要がある。
- ・※インクルーシブ教育システムとは、人間の多様性の尊重等を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な限り最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善が必要である。
- ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育学級担任等の専門性の向上、関係機関との連携について検証が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。
- ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育学級担任等の専門性の向上、関係機関との連携について検証していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	高等学校特別支援教育支援員配置			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
発達障害等の障害のある生徒が在籍する県立高等学校並びに県立中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を要する生徒への支援を行う。 特別支援教育支援員の資質向上のための研修を行う。 特別支援教育コーディネーターの活用を通じた校内支援体制の構築を図る。		45人 配置数				>50人
実施主体	県	高等学校への特別支援教育支援員の配置				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	県立高等学校特別支援教育支援員配置事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	30,453	39,638	38,413	47,431	59,550	65,135	県単等	○H30年度: 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行った。 ○R元(H31)年度: 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	25人	33人	43人	47人	53人	45人	100.0%	59,550	順調	高等学校に在籍する発達障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校35校に、支援員53人を配置し総勢136名の生徒の学習支援、生活支援等を行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			計画人数45名より多い53名を配置することができ、進捗状況は順調である。 特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。 また、各学校で特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①支援員配置校を早期に決定して早めの求人を行い、募集・選考に係る期間を十分に確保し、生徒の教育的ニーズに応じた支援員の配置に努める。</p> <p>②特別支援教育コーディネーターの専門性の向上ならびに支援員の障害理解を深めるため、実践的に学べるような研修を実施する。</p>						<p>①特に新入生に対し、支援員を必要としている対象生徒に切れ目なく支援員を配置することができた。そのため支援の充実が図られ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた学校があった。(いつまでに決定をしたからうまくいったのか記載下さい。)</p> <p>②特別支援教育コーディネーターと支援員が学ぶことにより、支援員の役割や活用について共通確認ができ、専門性の向上が図られ、障害の特性に合わせた指導の充実につながった。更に支援内容に関する指示や連携した支援を行うための校内支援体制構築につながった。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが、肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し、特別の支援を必要とする生徒数は増加の傾向にある。そのため、予算の確保はもちろんのこと、校内支援体制並びに支援の質を向上させていくために特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

・障害に対する社会の認識の高まりや、地域や学校での早期からの支援の推進により、小中学校における特別支援学級在籍児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒は増加している。
・高等学校においても切れ目ない支援を行うため、校内支援体制の整備、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の教育支援計画の作成等による指導・指導の充実に努める等、特別支援教育の推進が図られている。今後も支援を要する生徒の増加が見込まれるため、支援員の増員は必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特に離島地域、定時制高校では、人材の確保が困難な状況である。採用の遅れる学校もあるため、支援員の確保に向けた取組を行う必要がある。
・高等学校に在籍する障害のある生徒数は、年々増加している。それに伴い、支援員配置の要望も増えているため特別支援コーディネーター及び支援員において、支援の質の向上が図れるようにし、特別支援教育に関する専門性を高めるための研修を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・支援員配置校について在校生は12月までに、新入生については3月までに決定し、支援員募集期間を十分に確保することで、4月の支援員採用配置に努める。
・生徒個々の特性やニーズに応じた対応や、専門性向上に向け、全ての特別支援教育コーディネーター並びに全ての支援員を対象に、継続して「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障害受容」などについて研修を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	100.0%	2,379	順調	<p>市町村就学支援担当者連絡会及び就学支援スキルアップ研修(6地区各1回)、教育・医療・福祉等の早期支援等連絡協議会を実施し、就学支援に関する協議や情報共有を行った。また、小中学校、特別支援学校間の転学等相談と手続き、市町村教育委員会との連携による支援等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修会を6地区で実施し順調である。就学支援にかかる課題「早期支援」「保護者との合意形成」等の困難案件をもとに研修を実施し、就学支援・相談の専門性や対応力の向上を図った。就学支援に関する手引き書を配付し、担当者間で確認しながら就学支援を行うことができた。また、市町村教育委員会と連携し、就学先通知後も保護者との相談等を行うなど、児童生徒の状況に応じた支援が行われた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①就学支援及び相談に係るリーフレット等を関係者に配布すると共に研修等で活用し、就学の仕組みや役割、体制整備について継続して専門性の維持と向上を図る。</p> <p>②就学支援担当者や関係者間の連携体制づくりや専門性の水準維持のための研修会や協議会を充実させる。</p>						<p>①全小、中学校に就学支援に係る手引き書を配布し理解を促すと共に、市町村教育委員会就学担当者並びに関係職員に対し手引き書を活用した研修等をとおして、就学支援に係る仕組みや役割について周知を図り、専門性の維持及び向上に努めた。</p> <p>②教育・医療・福祉等の連携体制づくりを目指した協議会等の実施により、市町村教育委員会就学担当者間の連携や対応力の向上、また他機関との連携についての情報共有を行う等、研修、協議会の充実を努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・市町村就学担当者の専門性の向上への継続した取組、スムーズに助言が行えるシステムの整備が必要である。
- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念の在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上が求められる。
- ・特別支援教育に関わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、就学や進学、就労しても途切れない支援のため、特別支援教育の支援及び指導のための専門性の向上が必須である。

○外部環境の変化

- ・障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行、沖縄県共生社会条例の施行等を受け、インクルーシブ教育システム(※)の一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育をなお一層充実させる必要がある。
- ・特別支援教育及びインクルーシブ教育システムの構築の推進が進むことで、多様な教育的ニーズ及び合理的配慮に基づいた、より専門的な知識を有する職員の養成、育成が必要となる。※インクルーシブ教育システムとは、人間の多様性の尊重等を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な限り最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村就学担当者の専門性の向上、及び市町村教育委員会への助言がスムーズに行えるためのシステムの整備が必要である。
- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念の在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程づくりや教育実践力の向上を図るための研修等を行うことにより、児童生徒の実態に応じた就学支援並びに就学相談の充実を図る必要がある。
- ・就学から就労等までの途切れない指導支援に向けた体制整備を図れるよう、教育・福祉・労働機関の相互の連携に向けた研修等が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・就学支援の仕組みや就学支援における市町村教育委員会の役割等の十分な理解を図ることにより、更なる専門性の向上と維持を図る。また、市町村就学支援委員会からの要請に応じ、県就学支援委員を派遣することで、スムーズに助言が行えるシステムの整備を行う。
- ・就学支援に係る医療分野並びに福祉分野との連携体制づくりや就学支援担当者の専門性の維持及び向上のための研修会や協議会の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
個々の障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育の実現のため、特別支援学校へ自立支援活動につながる備品を整備し、幼児児童生徒の自立及び社会参加を図る。		21校 整備校数 (分校含む)				22校
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			
		特別支援教育用備品、職業教育用備品の購入				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		自立を目指す特別支援教育環境整備事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 特別支援学校17校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備した。 ○R元(H31)年度: 特別支援学校18校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備する。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16校	18校	18校	18校	17校	21校	81.0%	29,320	概ね順調	各学校からの要望を踏まえ、特別支援学校17校に、生徒の自立活動に必要な備品110点を整備した。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①現在、各学校では備品登録を行い整備備品の管理を行っているが本事業に特化した台帳がないため、各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名・数量・金額・保管場所・耐用年数等)を一元化して作成し、整備計画に反映させる。</p>								<p>①各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名・数量・金額・保管場所・耐用年数等)を一元化して作成した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。

H26年度 1分校、1分教室の設置

H27年度 1分教室の設置

H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置

H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置

H33年度 那覇市内に新たな特別支援学校を設置予定

○外部環境の変化

・備品の整備を行う事業であるため物価の変動を受けやすい事業である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度整備を計画していた備品(複合遊具)が、設置予定場所の面積不足により設置できなかったことから、仕様変更等の必要が生じたため、整備計画策定時には学校の面積や構造上設置可能な備品かを考慮し、備品の導入が円滑に進むように事前に検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・備品の整備を円滑に進めるため、計画策定(前年度中)の際には校内に設置可能か設置校及び施設担当部署等と連携し慎重に検討を行い、効果的・効率的な備品整備に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特別支援教育指導資料集作成			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
①特別支援教育指導資料集の作成 ②教育課程等研究協議会等への派遣 ③特別支援教育研修会の開催 ④外部専門家の活用の推進		6冊				10冊 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	特別支援学校の学校力向上事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ①特別支援教育実践事例集を作成した。②教育課程等研究協議会へ派遣した。③特別支援教育研修会を開催した。④外部専門家を活用した。 ○R元(H31)年度: ①特別支援教育実践事例集を作成する。②教育課程等研究協議会へ派遣する。③特別支援教育研修会を開催する。④外部専門家を活用する。
県単等	直接実施	566	1,241	1,568	1,241	1,241	1,403	県単等	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	作成資料数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3冊	4冊	5冊	6冊	7冊	6冊	100.0%	1,241	順調	特別支援教育研修会を開催し、特別支援学校教員等約200名が参加した。「特別支援学校における早期支援事例集」を作成(300部)し、各学校等へ配布した。また、高等部新学習指導要領説明会へ指導主事(5名)の派遣した。さらに専門家活用研修では、作業療法士、心理士等を講師として招いて校内研修を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			特別支援教育研修会に宮古及び八重山の特別支援学校の教諭及び小中学校の教諭等も参加し、新しい学習指導要領に沿った教育課程の編成に資することができた。校内研修では、作業療法士、心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①文部科学省主催の幼稚部教育要領、小・中学部及び高等部学習指導要領説明会へ指導主事を派遣し、伝達講習会(沖縄本島、宮古、八重山)を行う。また、教育課程の編成に資するため、特別支援教育研修会を実施(沖縄本島、宮古、八重山)する。</p> <p>②障害の重度・重複化、多様化に応える特別支援教育指導資料作成のため、各学校の課題を的確に把握する。資料作成後は各学校等へ配布し、活用に関する指導・助言等を行う。</p>						<p>①新学習指導要領説明会(高等部)へ指導主事を派遣し、特別支援学校副校長・教頭会で周知を行った。本島で実施した特別支援教育研修会に宮古特別支援学校及び八重山特別支援学校の職員を参加させ、教育課程の編成に資することができた。</p> <p>②各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、監修委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・各学校における研修等のニーズを把握し、ニーズに即した指導資料集のテーマ選択と外部専門家の活用促進を図る必要がある。
- ・特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし、講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。

○外部環境の変化

- ・特別支援学校高等部学習指導要領の告示に向け、これまでの中教審答申の内容、改訂の趣旨及びポイント等について理解を深め、本県の特別支援学校の教育課程の状況把握を行う。
- ・高等部学習指導要領が告示された際には、その内容についての的確に把握し、各学校(離島地区を含む)への周知等、本県における対応を計画的に進める必用がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新しい学習指導要領等の実施時期に合わせて円滑に実施するように各学校に周知を行うとともに、小学部第3学年及び第4学年において外国語活動を実施に向けて教育課程の編成を行う必要がある。
- ・発達障害を含めた障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した適切な指導や必要な支援を行い、自立と社会参加に向けた育成を目指す資質・能力を身に付けていくことができるようにする観点から、特別支援教育資料集の作成が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・昨年に引き続き、文部科学省主催の学習指導要領等の説明会にセンター主事を含めた指導主事を派遣する。また、必要に応じて先進校視察を行うとともに特色ある教育課程の編成に向けた研修会等を行う。
- ・指導資料集作成では、発達障害を含めた障害のある子供の教育的ニーズに応えるため、各学校の課題を整理し作成委員会を設置する。資料集作成後は、各学校及び関係機関等へ配布し、活用に関する指導・助言等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	障害児職業自立推進			実施計画記載頁	392
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
就業支援キャンペーンの実施(県内企業を6企業訪問し、特別支援学校が実施する就業体験の受け入れと就業機会の拡大など、就労支援及び職場開拓等に寄与する)		6社 訪問企業数				
実施主体	県	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施。就業支援キャンペーンのための企業訪問				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 就業支援キャンペーンの実施した(県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与した)
各省計上	委託	2,340	5,977	6,483	3,224	3,600	3,932	各省計上	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5社	6社	6社	6社	6社	6社	100.0%	3,600	順調	9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施した。県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①「特別支援学校技能検定」の継続実施、種目拡充のために運営会議(6回)を開催するとともに、本検定に係る広報活動も並行して進め、生徒の就労に係る能力や特性を一般企業や経済団体等に理解と周知を図る。</p> <p>②沖縄県特別支援学校進路指導研究会と連携して「キャリア教育・就労支援発表会」を開催し、地域や各種メディアに対し情報発信を行い、生徒の就労機会の拡充を図る。</p>								<p>①特別支援学校技能検定を実施するため、運営会議を6回実施、11月と2月に技能検定を実施した。また、パソコン部門(ワード文字入力種目、エクセル数字入力種目)のプレ検定実施を行った。さらに、企業への周知を行うため広報活動を行った。</p> <p>②12月に「キャリア教育・就労支援発表会」を実施した。発表会では喫茶サービスや特別支援学校11校より口頭発表が行われた。また、本発表会に向けて生徒の就労機会の充実を図るため、情報提供を行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・平成29年度特別支援学校の一般就労率が30.5%となり、平成28年度から2年連続、全国平均を上回ることができた。その要因として、就労支援コーディネーターの配置に加え、県内の有効求人倍率との関係がある。引き続き、障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携しながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別支援学校に対し、なお一層の就労支援を推進するとともに、就労支援コーディネーターの配置効果を発揮するため、特別支援学校就業支援キャンペーン及び特別支援学校技能検定、特別支援学校キャリア教育・就労支援発表会などについて、メディア等を活用した理解と周知を進め、円滑な企業開拓に資する必要がある。
・効果的な事業実施に向け各関係機関や各校との連携を強化する必要がある。
・各校の進路指導担当者に対して、本事業の目的や目標値等を理解させることで、各校での進路指導の方向性を一致させる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・「特別支援学校技能検定」を継続実施し、企業就労につながる種目の拡充を図る。
・本検定のテレビ取材や新聞記事掲載により生徒の就労に係る能力や特性を一般企業や経済団体等に理解と周知を図る。
・本検定では技能の向上や履歴書に記載し該当種目に関連する業種への就職面接に活用できる。
・労働局や県商工労働部等の関係機関の取り組みと企業向け学校説明会などをコラボレーションさせるなど連携を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	医療的ケア体制整備			実施計画記載頁	392
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学習の保障をするため、以下の取組を推進する。 ①嘱託看護師の配置及び研修会の開催 ②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言 ③医療的ケア実施学校の備品等の整備		27名 配置数	28名	29名	29名	30名
		特別支援学校への看護師の配置				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 看護師30人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備。	
県単等	直接実施	47,103	51,487	60,486	67,494	75,707	88,202	県単等	○R元(H31)年度: 看護師34人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	21名	25名	27名	28名	30名	28名	100.0%	75,707	順調	<p>看護師30人を特別支援学校9校に配置し、医療的ケアを実施した。看護師及び医療的ケアに関する研修会を開催した。また、沖縄県医療的ケア運営委員会を年間4回開催し、課題等の検討、実施校への周知・指導助言を行った。また、医療的ケア実施学校の備品等の整備も行った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			75,707	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>医療的ケアが必要な児童生徒の支援を行うため、嘱託看護師を計画を上回る30名配置した。進捗状況は順調である。対象児童生徒に対し質の高い適切な対応が行われたことにより、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。また、多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安全で安心できる学習環境を整えることができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①医療的ケアを必要とする児童生徒の教育について、看護師、教員等の関係者の研修の充実を図り、指導看護師の養成を含めた専門性の向上に努める。</p> <p>②各学校の課題に迅速な対応ができるよう、指導医の計画的な巡回指導を行う。また、各学校から課題に関する個別の照会を受け、沖縄県医療的ケア運営委員会での助言を速やかに周知できるような体制づくりを行う。</p>	<p>①看護師、養護教諭、教頭への研修を開催し、学校における医療的ケアの周知・充実を図った。とくに教員に向けた基礎的な研修や指導看護師の養成を含めた専門性の向上を図ることができた。</p> <p>②各学校の課題に対して具体的な対応ができるよう、指導医の巡回指導を行うことができた。また、個別のケア内容(酸素、服薬など)や器具の使用方法等の質問を受け、沖縄県医療的ケア運営委員会にて検討し、指導助言等を速やかに文書等で周知した。</p>

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・医療的ケアの必要な児童生徒は、増加、多様化の傾向にあり、継続して看護師の増員、質の向上が必要である。
- ・医療的ケアの必要な児童生徒のケアの内容が多様化しており医師、保護者、学校の密な連携が課題となっている。
- ・特別支援学校の教員における医療的ケア実施に関して捉え方の違い等があり、実施校での検証と効果等の周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・文部科学省の検討会議で示された「酸素吸入や人工呼吸器の使用など高度な医療的ケア」を踏まえた通知内容を踏まえ、本県における医療的ケア体制整備を図る必要がある。
- ・今後、特別支援学校における基礎的環境整備や合理的配慮がより求められ、関係機関、保護者と合意形成を図り、取り進める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・推進上の留意点の解決を目的とした高度な医療的ケアに関するガイドラインを今年度3月までに策定し、各校で検証を行う。
- ・人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育機会の確保や充実を図るために、適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制を整備していく必要がある。
- ・特別支援学校において、教員が医療的ケアを実施する意義や実施に係る研修(第3号研修)を踏まえた体制の構築を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育機会の確保、充実を図るため、医療的ケア運営委員会においてガイドラインを策定する。
- ・適切な看護師の配置と専門性の向上を図るため研修を実施するとともに指導医の巡回指導を実施する。
- ・特別支援学校において教員が医療的ケアを実施する意義を管理職研修等で周知し、実施に係る研修(第3号研修)の受講者を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特別支援学校の専門性向上事業			実施計画記載頁	392
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
①外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図る。 ②中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会や先進校等へ派遣する。 ③特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校 卒業生の職業自立推進を図る。		18回 研修会の 実施回数	18回	18回	19回	20回
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		障害種別・テーマ別研修会の実施	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 特別支援学校の専門性向上事業							R元(H31)年度	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	—	—	3,487	8,381	6,863	5,563	県単等
							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							○H30年度: 専門家を活用した校内研修を54回実施。中核となる教員を県外研修等に18校18人を派遣。特別支援学校技能検定を年2回実施した。	
							○R元(H31)年度: 専門家を活用した校内研修の継続実施と中核となる教員を県外研修派遣の継続実施予定。また、特別支援学校技能検定を年2回実施する。	
予算事業名 —							R元(H31)年度	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
		—	—	—	—	—	—	
							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							○H30年度:	
							○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会の実施回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			6,863	順調	<p>各校で外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図った。また、県外の先進校や研究会等へ教員を派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修会を18回実施し、計画通り進めることができた。各学校で、専門家を活用した校内研修を実施し、学校の組織力等の向上を図ることができた。また、中核となる教員を県外研修等に全21校のうち18校から18名派遣しており、教職員の資質向上を図った。特別支援学校技能検定を年2回実施し、将来の職業自立に向けた取組ができた。</p>
実績値	—	—	14回	15回	18回	18回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			6,863	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修会を18回実施し、計画通り進めることができた。各学校で、専門家を活用した校内研修を実施し、学校の組織力等の向上を図ることができた。また、中核となる教員を県外研修等に全21校のうち18校から18名派遣しており、教職員の資質向上を図った。特別支援学校技能検定を年2回実施し、将来の職業自立に向けた取組ができた。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内外の専門家(大学教授等)を21校ある特別支援学校の校内研修に招聘し、特別支援教育の専門性の向上を図るとともにセンター的機能の向上を図る。また講師との日程調整について、年度当初から早めに日程調整を行う。</p> <p>②特別支援学校卒業生の一般就労及び職業自立に向け、特別支援学校就業支援キャンペーンで雇用の拡大を図るとともに、技能検定及び就職支援ネットワーク会議等を実施する。</p>						<p>①各特別支援学校の校内研修で、専門家を招聘し特別支援学校の教員の更なる資質向上ができた。また、地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を図ることができた。</p> <p>②特別支援学校就業支援キャンペーンにおいて6社を訪問し、雇用拡大や就業体験の受け入れについて要請を行った。また、年間2回の特別支援学校技能検定、3回の就労支援ネットワーク協議会により職業自立にかかる生徒の基本的技能、態度、心構えの定着を図るとともに、学校における就労支援ができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・各学校における研修等のニーズを把握と情報提供に努め、ニーズに即した講師の選定と外部専門家の活用促進を図る必要がある。
- ・中核的教員の県外派遣にあたり各校の課題を把握するとともに、文部科学省等関係機関及び県外特別支援学校の公開研究会等の情報を得て、適宜情報提供を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・障害の重度、重複化、多様化(発達障害を含む)に伴い、特別支援学校の更なる地域支援体制の整備及び、センター的機能の向上が求められている。
- ・特別支援学校卒業生の職業自立に向け、学校を支援するための技能検定やネットワーク会議等の開催の必要性。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各特別支援学校の課題を的確に把握し、県内外の専門家の情報収集を行うとともに、県外研修内容の情報収集や提供を行い中核的教員を派遣する必要がある。
- ・専門家等を活用した校内研修を計画的に行うことで、特別支援教育の専門性向上を図る必要がある。
- ・特別支援学校卒業生の企業就労及び将来の職業自立に向け、特別支援学校技能検定及び就労支援ネットワーク会議等を引き続き実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・各校の課題に応じた校内研修を行うために、①4月上旬:各校が行いたい研修および希望する講師を集約、②4月下旬:各校の要望を踏まえた講師選定について担当課から情報提供、③5月以降:適した講師での校内研修実施、④実施後:各校の実施要項および実施報告書の集約をそれぞれ実施。
- ・中核的教員を養成するために、①4月上旬:各校が参加したい県外研修会等を集約、②4月下旬:各校の要望を踏まえた県外研修会等について担当課から情報提供、③5月以降:中核教員の養成に適した県外研修等への派遣を18回程度実施、④実施後:研修報告書の集約をそれぞれ実施。
- ・生徒の就労意欲の向上を図るために特別支援学校技能検定を年2回実施し、また関係機関の連携を強化するために、就労支援ネットワーク協議会を年3回実施、そして、雇用を拡大するために就業支援キャンペーンで6社を訪問する。